

全大教新聞

2024年6月10日

第420号

【発行所】

全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



[PDF版 (全面カラー)]
http://zendaikyo.or.jp/?page_id=107

[電話] 03-6802-4250

[HP] <http://zendaikyo.or.jp/>

[所在地] 〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル 2階

* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います (一部30円)

今月の紙面

- ③ 高専機構理事長懇談 (4月16日)
- ② 海事職員交流会 (4月13日)
- ② 論壇「労働組合の効用」 齊藤善久
神戸大学大学院国際協力研究科准教授
- ③ 職場のQ&A 66「専門業務型裁量労働における労使協定が無効に?」 判例から見る、過半数代表者の選び方について

- ④ 単組からのレポート
- ・弘前大学
「勤め続けたい大学を目指して」
- ・新潟大学
「居室の確保は誰の責任?」
- ・奈良教育大学附属学校園「不適切」の言葉に隠された「おかしさ」を明らかに

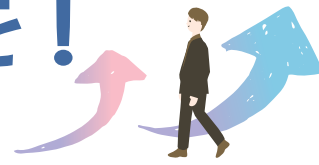
衆議院文部科学委員会および
参議院文教科学委員会に所属する全ての議員

国会議員要請

4/24*~25* 衆参議員会館



運営費交付金の大幅な増額を!



教育研究の高度化・多様化、物価高騰、賃金上昇に対応できる必要額の措置を!



懇談を行った議員

永岡桂子議員(秘書) 衆議院文部科学委員会理事 自由民主党
 中村裕之議員(秘書) 衆議院文部科学委員会理事 自由民主党
 山田賢司議員 衆議院文部科学委員会理事 自由民主党
 金村龍那議員(秘書) 衆議院文部科学委員会理事 日本維新の会
 青山周平議員 衆議院文部科学委員会委員 自由民主党
 木村次郎議員(秘書) 衆議院文部科学委員会委員 自由民主党
 青山大人議員 衆議院文部科学委員会委員 立憲民主党
 菊田真紀子議員 衆議院文部科学委員会委員 立憲民主党
 下条みつ議員 衆議院文部科学委員会委員 立憲民主党

吉川元議員(秘書) 衆議院文部科学委員会委員 立憲民主党
 吉田はるみ議員 衆議院文部科学委員会委員 立憲民主党
 宮本岳志議員(秘書) 衆議院文部科学委員会委員 日本共産党
 西岡秀子議員 衆議院文部科学委員会委員 国民民主党
 末松信介議員(秘書) 参議院文教科学委員会委員 自由民主党
 宮口治子議員(秘書) 参議院文教科学委員会委員 立憲民主党
 吉良よし子議員 参議院文部科学委員会委員 日本共産党
 田村智子議員(秘書) 参議院文教科学委員会委員 日本共産党
 船後靖彦議員(秘書) 参議院文教科学委員会委員 れいわ新選組

※上記以外にも衆議院文部科学委員会および参議院文教科学委員会に所属する全ての議員に要請を行いました



菊田真紀子議員 立憲民主党
衆議院文部科学委員会委員



吉田はるみ議員 立憲民主党
衆議院文部科学委員会委員



青山周平議員 自由民主党
衆議院文部科学委員会委員



山田賢司議員 自由民主党
衆議院文部科学委員会理事



西岡秀子議員 国民民主党
衆議院文部科学委員会委員



吉良よし子議員 日本共産党
参議院文教科学委員会委員



青山大人議員 立憲民主党
衆議院文部科学委員会委員



下条みつ議員 立憲民主党
衆議院文部科学委員会委員

物価高騰・賃金上昇への対応
加えて、昨今の物価高騰や賃金上昇の中で各大学等

十分と安定的な財源が必要
国立大学等における教育研究が高度化・多様化し、必要経費も増加している一方で、運営費交付金は法人化時から10数%以上減少しています。特に、基盤的な運営費交付金の減少・不足が基礎的な教育研究や人材確保を困難にする大きな要因となっています。外部資金・競争的資金は増えているものの、長期的課題への対応には難しい面があります。

各大学等では人員の削減や研究費の削減によって対応せざるを得ず、各教員は研究資金獲得のための業務増による研究時間の減少や研究内容の制約を余儀なくされる状況にあります。

運営費交付金の大幅増額必要
各議員に、法人化以降の運営費交付金の推移や競争的配分が増えている状況、運営費交付金の減少・不足や物価高騰によって各大学等の教育研究や人材確保等に支障が生じている状況などを説明し、国立大学等がその役割を十分に発揮できるように運営費交付金の大幅な増額が必要なことについて理解を求め、さまざまな機会を通じた尽力を要請しました。懇談に応じて頂いた各議員は、国立大学等の状況や教育研究の高度化、物価高騰に対応できる運営費交付金の必要性について、真剣に耳を傾けて頂きました。(書記長 永井信)

全大教中央執行委員会は4月24日と25日、国公立大学・大学共同利用機関・国立高専の運営費交付金の増額を求めて国会議員要請を行いました。衆議院文部科学委員会および参議院文教科学委員会に所属する全ての議員に要請を行い、懇談に応じて頂いた議員と個別に懇談を行いました。

の財政の厳しさはいっそう増えています。国立大学等で高等教育と学術研究の発展にむけて、役割を自覚し、日々努力しているものの、高度化・多様化する教育研究を維持・発展させ、さまざまな課題に対応できるような機能を強化させていくためには、十分かつ安定的な財源が欠かせません。今あらためて、基盤的な運営費交付金を増額し、教育研究の土台をしっかりと支えることが必要です。